

対象住宅拡充の検討経緯について

当市では、国立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（R4（2022）.1）に基づく令和6年度の取り組みとして、戸建て住宅の耐震化に関する助成制度の対象について、非木造住宅（1981.5以前）の拡充の検討を行ってまいりました。

しかし、検討を行うにあたり、近年発生した激甚災害に指定された熊本地震（2016.4）及び能登地震（2024.1）の被害状況を調査した結果、非木造住宅（1981.5以前）よりも新耐震木造住宅（1981.6～2000.5）の方が大破以上の割合が多くなっていることが判明いたしました（表1-1、1-2）。

表1-1 熊本地震（2016.4）の構造別・建築時期別の建築物被害状況

建築物の被害レベル	木造			非木造（S造+RC造）	
	～1981.5 （旧耐震）	1981.6 ～2000.5 （新耐震）	2000.6～	～1981.5	1981.6～
無被害	39（5.1%）	179（20.4%）	196（61.4%）	31（43.1%）	165（64.5%）
軽微・小破・中破	373（49.1%）	537（61.2%）	104（32.6%）	30（41.7%）	73（28.5%）
大破	133（17.5%）	85（9.7%）	12（3.8%）	5（6.9%）	12（4.7%）
倒壊・崩壊	214（28.2%）	76（8.7%）	7（2.2%）	6（8.3%）	6（2.3%）
小計	759（100.0%）	877（100.0%）	319（100.0%）	72（100.0%）	256（100.0%）
大破以上の割合	45.7%	18.4%	6.0%	15.3%	7.0%
対象建物数	347	161	19	11	18

出典：国土交通省「平成28年（2016年）熊本地震建築物被害調査等報告（速報）」

表1-2 能登半島地震（2024.1）の構造別・建築時期別の建築物被害状況

建築物の被害レベル	木造			非木造（S造+RC造）	
	～1981.5 （旧耐震）	1981.6 ～2000.5 （新耐震）	2000.6～	～1981.5	1981.6～
無被害	426（12.5%）	237（26.5%）	398（65.5%）	34（27.9%）	132（58.4%）
軽微・小破・中破	1,644（48.2%）	505（56.6%）	198（32.6%）	78（63.9%）	89（39.4%）
大破	676（19.8%）	103（11.5%）	8（1.3%）	6（4.9%）	5（2.2%）
倒壊・崩壊	662（19.4%）	48（5.4%）	4（0.7%）	4（3.3%）	0（0.0%）
小計	3,408（100.0%）	893（100.0%）	608（100.0%）	122（100.0%）	226（100.0%）
大破以上の割合	39.3%	16.9%	2.0%	8.2%	2.2%
対象建物数	1,338	151	12	10	5

出典：国土交通省「令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告（速報）」

また、国立市内にて想定される対象戸数についても、住宅・土地統計調査からの推計値により、非木造住宅（1981.5以前）が約200棟であるのに対し、新耐震木造住宅は約2,700棟であり、需要量に10倍以上の差があることが想定されます。

以上の結果より、戸建て住宅の耐震化に関する助成制度の対象拡充については、非木造住宅（1981.5以前）よりも、新耐震木造住宅の方が地震に対する危険度及び需要量の観点から優先度が高いものであると判断しました。

そのため、令和7年度から、戸建て住宅の耐震化に関する助成制度の対象を新耐震木造住宅まで拡充することとし、非木造住宅（1981.5 以前）については、引き続き検討を行うものとしています。

また、これに伴い、国立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムも改訂いたしました。

なお、能登半島地震における耐震改修を行った旧耐震木造住宅（1981.5 以前）の被害状況のデータによると、「耐震改修により被害が軽減された」と考えられる結果となっております（表2）。

表2 能登半島地震（2024.1）の旧耐震木造住宅における耐震改修実績の確認別の建築物被害状況

建築物の被害レベル	木造		
	～1981.5 (旧耐震)	耐震改修実績 未確認	耐震改修実績 確認済み
無被害	426 (12.5%)	413 (12.3%)	13 (34.2%)
軽微・小破・中破	1,644 (48.2%)	1,622 (48.1%)	22 (57.9%)
大破	676 (19.8%)	673 (20.0%)	3 (7.9%)
倒壊・崩壊	662 (19.4%)	662 (19.6%)	0 (0.0%)
小計	3,408 (100.0%)	3,370 (100.0%)	38 (100.0%)
大破以上の割合	39.3%	39.6%	7.9%
対象建物数	1,338	1,335	3

出典：国土交通省「令和6年能登半島地震建築物被害調査等報告（速報）」

災害に強い安全で安心なまちを目指すため、住宅所有者の皆様に耐震改修に向けた検討を進めていただけるよう、引き続き、各種取組みを進めてまいります。